

受験競争をめぐる研究の系譜・死角・展望

－戦後日本の教育社会学史を読みなおす－

藤村 達也

1. はじめに

本論文では、戦後日本の教育社会学領域において受験競争がどのように扱われ、論じられてきたのかを跡づけ、その過程でどのような認識が支配的となり、またその陰でいかなる視点が見落とされてきたのかを検討する。そしてそれらを踏まえ、現代における「受験」研究の新たな可能性を展望することを目的とする。

日本社会において「受験」という言葉は、単に入学試験を受けること以上の含意を有している。「受験」は試験に向けた準備期間の勉強と生活や、またそれを取り巻く社会や当事者による意味づけや規範なども含む社会的・文化的現象であり、しばしば当事者の生活史において大きな意味を持つ経験でもある（竹内 1991）。「受験生」や「受験戦争」、「受験産業」など、受験をめぐる様々な言葉が存在していることがその証左でもある。地位達成や進路選択といった目的合理的な側面のみならずも還元されない様々な意味を帯びているからこそ、社会的にも学問的にも議論を引き起こし続けてきた。こうした社会的な現象あるいは領域としての側面を強調するとき、本論文ではこれを「受験」と呼ぶことにする。

受験競争のこのような側面に着目したとき、その特徴を明らかにする研究が社会的関心に比してそれほど多くないことに気づく。戦後日本社会において受験競争に対する関心は一貫して高く、教育学のなかでも教育選抜の問題を実証的に扱う中心的領域である教育社会学では、学歴主義や進路選択などの問題と関連づけて受験競争についても多くのことが語られてきた（本田・平沢 2007）。しかし、受験競争それ自体を中心に据えた研究については散発的であり、必ずしも豊富に蓄積されてきたわけではないことが指摘されている（中村 2010）。

本論文では、受験競争研究におけるそうした奇妙な欠落がいかにしてもたらされたのかを、教育社会学の研究史をたどることで明らかにしたい。その際の手がかりとして中心的に着目するのが、学歴主義や教育問題をめぐる社会的・学術的言説である。荻谷剛彦は以下のように述べている。

学歴信仰や、それが引き起こす受験競争への批判もまた、広く根強く存在する。「学歴社会こそ教育をゆがめる諸悪の根源である。受験競争が子どもたちを成績によって序列化し、差別し、その結果が非行や落ちこぼれや不登校といった問題を引き起こしている」。学歴社会と受験競争へのこうした批判は、もはや私たちの「常識」の一部とさえなっている。（荻谷 1995: i)

学歴社会が受験競争を生じさせ、その受験競争が学校や子どもに様々な問題を引き起こす、と

いう認識が、学術研究も含めた教育言説として広く普及している。それにより『学歴社会』の問題性の論拠として『受験競争』の非教育性が言及されるという形で、『学歴社会』と『受験競争』は相互参照的・循環的にひとつながりの問題群を形成（本田・平沢 2007: 6）してきたのである。

このように、受験競争は学歴社会と不可分の問題として扱われ、また受験競争それ自体が問題であると同時に非行、落ちこぼれ、不登校といった教育問題を生じさせる要因としても位置づけられてきた。そこでは受験競争には一連の教育問題を接続する役割が与えられており、その問題性は問うまでもない。しかしこのような図式が、「受験」という社会現象自体を実証的研究の対象とすることをかえって妨げてきたのではないだろうか。たしかに学歴主義や様々な教育・学校問題は受験競争をとらえるうえで外せない視点である。しかしながら、すでにふれたように、「受験」は必ずしも学歴獲得競争や、その結果として生じる悪影響に還元されるものではなく、それ自体が一定の自律性を有する社会的現象でもある。こうした問題との強い結びつきを前提としてしまうことで、「受験」現象が持つ多様な側面を不可視化してしまった可能性も考えられるのである。

ゆえに本論文では、戦後日本の教育社会学的研究において受験競争がいかに扱われてきたのかについて、学歴社会論や教育問題をめぐる議論との関係を中心に（再）検討を行う。加えて、そうした議論から距離を取り「受験」現象に接近する試みがいかになされたのか、またそこにはどのような限界があったのかについても確認する。そして最後に、受験競争研究の系譜を踏まえたうえで、現代において「受験」研究を行うことの意義と可能性を展望する。

以下、まず2節と3節では受験競争が問題化され、学歴主義や「教育荒廃」といった問題と接続されていく過程について検討を行う。2節では1950年代後半における初期の受験研究を取り上げ、そこでいかなる論点や認識が登場していたのかを確認する。3節では1960年代後半から1980年代前半にかけて、学歴社会論や学校問題をめぐる議論の活発化にともない、受験競争が「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という一連の問題系に組み込まれていく過程を示す。続いて4節と5節では、上の図式から距離を取って「受験」現象それ自体を捉えようとした試みとして、山村賢明と竹内洋の議論に光を当てる。その後6節では、1990年代後半以降に教育社会学の研究潮流が大きく転換するなかで、受験競争の位置づけがどのように変化したのかを述べる。最後に7節において、以上の整理を踏まえて、現代において「受験」現象を対象にした研究を行うことの意義と可能性を論じる。

2. 浮上する受験問題—1950年代後半

戦後、新制高校・大学への進学希望者が増加し、それにともない受験競争の激化が社会的・学術的に問題視され、教育社会学領域においても注目が集まった。1956年に刊行された『教育社会学研究』第10集では入学試験に関わる特集が組まれており、また清水義弘や新堀通也、永井道雄といった、日本の教育社会学草創期に活躍し、その後の展開に対しても大きな影響を与えた「第一世代」（日本教育社会学会 2018）の中心人物が受験競争に関する著作を刊行した（清水 1957; 新堀 1955; 永井 1957）ことも、当時の受験競争に対する高い関心を示している。これらの研究は後の時代における研究動向の整理において、教育社会学における学歴研究の萌芽

として位置づけられている(菊池 1992; 本田・平沢 2007; 中西 2016)。ここではこれらの研究群から当時の教育社会学において、受験競争をめぐる問題意識がいかなるものであったのかを析出する。

当時の受験をめぐる問題意識は、第一に入学難による受験競争の激化にあった。その要因としては、高校・大学における収容力不足や、特定学校への受験生の集中、就職難や学歴・学閥の偏重があげられている。また、予備校や浪人生の増加がそうした競争激化がもたらす問題として繰り返し取り上げられていた(清水 1957 など)。

第二に、受験競争の弊害として学校教育や子ども、あるいは家庭に悪影響が生じていることが問題視されていた。その論点は高校・中学校の予備校化、補習指導の増加といった受験偏重教育や、「進学組」と「就職組」の分断と対立、クラブ活動や友人関係、ホームルーム、生徒会の機能不全など多岐にわたっている(清水 1957; 堀 1955; 永井 1957 など)。清水が「これらの報告からしても、高校における受験勉強が生徒の性格形成の面で、現実から遮断された閉鎖的・孤立的態度、一点の差を争う競争意識や利己的態度、不必要な劣等感と不当な優越感、さらに不安感などを植え付けていることがわかるであろう」(清水 1957: 63)というように、受験競争は子どもの人格形成にも悪影響を及ぼすと考えられていた。

このように、この時期には受験競争を問題として捉える際の基本的な論点や認識がすでに登場していた。様々な調査の結果において、受験生のなかには受験競争を肯定的に捉える者もいることも指摘されていた。しかしそうした当事者の認識に対しても、「受験生活はもちろん苦しいが、一面ではまた楽しいものだ」という考え方は、現在の自分の生活を合理化したものであろう。そこではともかく受験生活は全体的に肯定されているのである。人生における試験の意義を、短い波長で考えるにせよ、長い波長で考えるにせよ、競争を伴う試験が当事者たちに行くつかの弊害をもたらしていることには変わりがない」(清水 1957: 61-2)といったように、そうした合理化自体が受験競争の弊害として表れているものだという指摘がしばしばなされていた。受験競争を問題として捉える枠組がすでに高い強度を持っていたことが表れているといえるだろう。

他方で後の時期と比較した際、当時の議論について以下の特徴が指摘できる。第一に、受験競争の激化は必ずしも問題としてのみみなされるのではなく、戦後教育の肯定的な側面と表裏一体のものとしても考えられていた。様々な問題を孕みつつも、清水が「戦後の入学難は、よかれあしかれ、教育の機会均等の要求とその滲透とを起動力としている」(清水 1957: 12)と述べたように、戦前と異なり教育機会が広く開かれたことの必然的結果でもあると考えられていたのである。新堀も「自由競争のみを建前とする社会体制の弊害は、今日十分に認識されているとはいえ、社会移動という過程までも否定することは、その社会の近代化を妨げることでありと言わねばならぬ」(新堀 1955: 5)と述べている。

第二に、受験競争は教育機会が広く開かれたことの帰結でありつつも、他方で後の時期と比べたならば、まだあらゆる子どもが直接的に巻き込まれる問題だとは考えられていなかった。そこで共通して問題視されていたのは、一部の子どもと家族、そして教師が受験競争に邁進していくなかで「進学組」と「就職組」の分断が生じ、後者が学校において疎外されることや、その背後に階層的分断が存在することであった。荻谷(1995)が、後に学歴社会論の陰に隠れ

てしまう貧困や社会階層をめぐる議論が 1950 年代の教育学においては盛んになされていたことを指摘しているように、受験競争の問題もそうした問題と結びつけて語られていたのである。

第三に、たしかに受験競争をめぐる問題は学歴や学閥、就職難などを背景として語られていたものの直接の要因は「入学難」であり、学歴主義が突出して受験競争と結びつけられていたわけではないことにも注意が必要である。その後の教育言説における受験競争と学歴主義の特権的な関係を知るわれわれはつい直接的な連続性を見出してしまいそうになるが、この時点では受験競争そのものが問題視されるなかで学歴や学閥、就職難といった要素が説明要因としてあげられているにすぎない。学歴社会論の台頭以前においては、受験競争を中心として様々な原因と帰結が多角的に取り上げられていたといえる。

このように、1950 年代後半にはすでに受験競争をめぐる問題が浮上し、その要因や弊害が様々に論じられていた。後の時期と比べれば学歴主義との結びつきは緩やかなものであり、また戦後教育の民主化に必然的に付随する現象として両義的にも捉えられていた。後に登場する「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という認識の萌芽が現れつつも、まだ強固な図式として完成には至っていなかった時期であるといえよう。次節では続いて、こうして立ち上がった受験競争の問題がどのように組織化されていくのかを検討しよう。

3. 学歴主義・教育荒廃との接続—1960 年代後半から 1980 年代前半

本節で見えていくのは、1950 年代後半に教育問題として立ち上がった受験競争が、1960 年代後半移行に台頭した学歴主義や教育荒廃といった戦後教育における主要な問題との間に強固な関係を形成していく過程である。

まず受験競争と密接に関わる第一の問題が、学歴主義である。1960 年代後半から 1980 年代にかけて、教育学のみならずジャーナリズムの領域まで含めて、学歴主義や学歴社会に関する議論が社会的に活発化した。とりわけ教育社会学は学歴主義を学問的に扱う領域として中心に位置していた。新堀通也編『学歴』(1966 年)を筆頭に、教育社会学領域で「指導的な役割を演じている人々、ほとんどすべてが、何らかの形で、このテーマに関連する著書、論文を発表している」潮木(1983:5)と言われるほどに、当時の教育社会学者にとって中心的なテーマとなっていた。

新堀による「日本の家庭における異常なまでの進学熱、学校を支配する受験準備教育体制。それを支えるものは、日本人の間にゆきわたっている学歴への意欲である。この旺盛な意欲の底にあるのは、社会に出てから学歴がものをいうという信仰と、それを裏打ちする学歴至上主義的な社会の態度であり、制度であろう」(新堀編 1966:i) という記述にも表れているように、学歴社会論の流行とともに、学歴主義の問題性を受験競争に求め、受験競争の原因を学歴主義に見出す視点が定着する。先にみたように、1950 年代後半においても受験競争の背後要因として学歴や学閥といった問題は登場していたが、あくまで就職難や大学の収容力といった要因とならぶものでしかなかった。それに対して、ここでは学歴主義と受験競争の強い結びつきが見出されている。

学歴主義をめぐる議論においてとりわけ画期となったのが、1970 年に来日した OECD 教育調査団による報告書である。日本の学歴主義 (degreeocracy) をめぐって、入学試験の結果が生

物的出生 (biological birth) に並ぶ社会的出生 (social birth) といえるほどに大きな影響を持ち、「試験地獄は高校だけでなくそれ以前の学校にもカゲをおとし、大多数の高校生の生活をみじめなものにし、また味気ない勉強を強いている」(Galtung 1971=1972: 247-8) と述べた。この「学歴決定論」(岩田 1981) ともいえる記述は教育社会学者によってもしばしば引用され(天野 1977; 藤田 1977 など)、学歴主義に対する認識を基礎づけることとなる。

また学歴社会論に少し遅れて生じたもう一つの変化が、教育荒廃をめぐる言説との接続である。広田(2001)によれば、1970年代以降、学校に対する社会のまなざしに変化した。1960年代までも、「文部省対日教組」のように教育をめぐる対立や教育問題に関する議論は存在した。しかしそれは、あくまで学校というものを肯定的に捉えたいうでの学校をめぐる政治的対立であった。学歴をめぐる問題においても、学校は中心的な舞台でありつつも、日本社会全体を支配する学歴主義に翻弄される「被害者」としての立場にいたともいえる。しかし1970年代以降、学校内部で行われていることを問題として捉える視線が立ち現れた。そこでは、校内暴力や体罰、管理教育、登校拒否、落ちこぼれといった問題が、学校秩序がもたらす教育病理として捉えられ、「教育荒廃」などと呼ばれるようになった。

学歴主義と同様に、1950年代の時点で受験競争がもたらす「教育の歪み」はすでに指摘されていた。しかしこの時期に現れたのは、単に受験競争が学校教育に負の影響をもたらすのみならず、学校教育において生じている多種多様な「荒廃」の問題の原因が受験競争にあるとする認識である。このようにして、受験競争は学校問題の一部でありつつ、そうした問題を説明する主たる原因としての位置を与えられるようになった²⁾。

かくして、受験競争は学歴主義がもたらす帰結であると同時に、教育荒廃を生じさせる原因として位置づけられ、その因果関係はほとんど疑いようのないものとなった。1950年代後半にはすでに受験競争は学歴・学閥や、学校教育の歪みとも結びつけられていたが、社会問題として台頭した1960年代以降の学歴社会論や、1970年代以降の教育荒廃をめぐる議論を経て、受験競争はそれらを一群の問題としてつなぐ蝶番としての位置を与えられるようになったのである。こうした認識を、岩田(1981)は以下のように整理している。

「学歴主義→教育荒廃」を主張する見解は、ごく単純化してみると、およそつぎのようになる。すなわち、日本の社会は学歴主義がつよく、ひとたび大学の入試をパスすれば、大学はトコロテン式に卒業でき、将来の地位も保証されている。このため、すこしでも権威のある学歴、パスポートとしての学歴をもとめての受験競争が激化する。その結果、教育は受験本位の教育となり、教育の本来あるべき姿がゆがめられることとなる。逆にまた、これによって大学入学後の不勉強、大学のレジャーランド化がもたらされるという。(岩田 1981:4)

このようにして立ち上がった「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という問題図式は、長らく日本の教育をめぐる語り方を社会的にも学術的にも規定し続けた。しかしその背後で、1950年代後半の研究が有していた受験競争自体に対する問題意識は後景化し、また言及される際にも受験競争の問題性は自明とされ、その実態や当事者の認識を明らかにしようとする研究はその関心に比して意外なほど少なくなったのである。学歴社会論に対する関心の高さと教育荒廃の

明らかな問題性に直面して、受験競争自体への問題意識が後景化していたといえる。

しかし1980年代中頃には、学歴社会論は小康を得る。その理由としては、日本が学歴社会であるかどうか、すなわち学歴が地位達成に決定的な影響を及ぼすかどうかについての議論が一定の決着を迎えたことによる(本田・平沢 2007; 中西 2016)。先に見たように、OECD教育調査団による日本の学歴社会に関する記述は「学歴決定論」ともいえるものであった。それに対して小池・渡辺(1979)のように「学歴社会虚像論」といわれる議論が提示され、またさらに竹内(1981)が学歴が持つ一定の影響力を主張するなど、学歴の効用をめぐる「虚像/実像」論争が行われた。この論争は結局のところ、「学歴社会は平熱ではないが、必ずしも高熱というわけではない」(竹内 1981: 126)といった見解に落ち着くことになる。すなわち、歴史的にみれば日本社会における学歴の機能的効用は確実に低下しており、国際的に比較しても日本が他国と比べてとりわけ学歴社会であるとはいえないことが示されたのである。

学歴社会をめぐる「虚像/実像」論争に対する一定の決着を迎えたことで、学歴主義に関する研究は1980年代中頃から下火になると同時に、質的にも変容・多様化する。潮木守一が『学歴の社会学』を今仮に学歴獲得過程と、社会的地位達成過程における学歴の機能分析、との二つに分けるならば、これまでの議論はもっぱら後者に集中してきた。つまり学歴が獲得されるまでの過程はブラック・ボックスの中に入れておき、すでに獲得された学歴を出発点として、それ以後の過程を分析することに精力が注がれてきた(潮木 1983: 9)と述べるように、従来は学歴の機能的効用が注目されていたが、その獲得過程へと視線が向けられるようになったのである。とりわけ本研究との関連でいえば、「なぜそれでも受験競争や学歴獲得競争が激化するのか」という問いに答えるべく、選抜過程に着目するトラッキング論や、学校を対象とした解釈的アプローチ、生徒文化による進路選択といった問題へと論点が移行した。あるいは学歴をめぐるのは、学歴や学校歴をめぐる象徴的価値に関する議論も行われるようになった(本田・平沢 2007; 中西 2016)。

学歴社会の「虚像/実像」問題が一定の解決をみたことで、なぜ日本において受験競争が激化するのかという問題に対する答えは、学歴の機能的価値以外の場所に探し求められることになった。しかしここで踏まえておきたいのは、そうした議論においても受験競争自体を中心的に扱う研究は多くはなかったということである。そこで以下の4節と5節では、そのような数少ない議論として山村賢明と竹内洋の研究を取り上げ、学歴主義の下位問題でもなく、また教育の荒廃を引き起こす問題でもなく、「受験」自体を社会現象として扱う試みに光を当てる。

4. 解釈的アプローチによる受験体制論—1980年代における山村賢明の議論

前節でみたように、学歴主義や教育荒廃という問題の大きさゆえに、受験競争自体を対象に据える研究はそれほど多くはなかった。そうした潮流の中で、「受験体制」という視点を取ったのが山村賢明による研究である。山村は、受験体制を「より有利な学校への進学を目指して、子どもたちの生活が全体として、受験のための勉強を中心にして早くから組織化され、体制化される事態」と定義している(山村 1989: 8)。山村によれば、学歴主義や学歴社会という概念が「現代の大人社会のあり方」を示すものであるのに対し、受験体制はそうした社会の在り方に規定され、また対応して生じた「子ども社会のあり方」を表現したものだという。ここでは

学歴社会と受験体制の対応関係が引き続き前提とされつつも、両者は区別され、受験体制下での子どもをめぐる問題へと視点が移行している。「受験体制」という言葉自体は、1960年代からすでに用いられていたが（海老原・佐藤 1964 など）、そうした概念を山村が研究の俎上に乗せたのだといえる。

学歴主義とは別に受験体制に焦点を定める理由として、山村は以下のように説明している。

学歴社会論は日本の今日の受験体制というものを説明するには不十分か、または間接的なのである。なぜなら、もし学歴社会虚像論が正しいとするなら、今日の受験戦争や教育過熱はどこからでてくるかがわからなくなり、もし学歴社会実像論が正しいにしても、人びとはそれを支持する研究結果を予測したり学んだりすることによって、また損得計算だけに基づいて、受験競争に参加するしないを決めているとも考えられないからである。学歴主義や学歴社会が受験体制に関係あるとしても、それはあくまで客観的事実としての面であって、必ずしも人びとの主観的意識ないしは解釈行為のレベルにおいてではないのである。受験体制を問題にする限り、そのような意識の面を無視しえないという意味で、学歴社会であるかないかという観点は間接的なのである。（山村 1984: 106）

先にみたように、学歴社会をめぐるのは「虚像／実像」問題が活発に議論された。しかし山村は、その当否を問わず日本社会における受験競争の激しさを十分に説明できるものではないとする。学歴が地位達成に対し客観的に機能的であったとしても、当事者の主観的な解釈の次元においても学歴という指標が有意味であることを意味しないからである。

また山村は受験体制と教育荒廃の間にも関係を見出しつつも、分析上の区別を行っている。「受験体制のなかに早くから組み入れられ、苛烈な受験競争がもたらす閉塞的・抑圧的な状況のなかに長時間にわたって身をおくことによって、子どもたちの健全な発達の阻害もでてこよう」としながらも、「しかしここでは、個々の『問題行動』には直接触れることなく」受験体制が日本社会において持つ意味を探ることの意義を強調している（山村 1989: 12）。

このような方針のもとで、山村は「受験体制というものが、基本的なところで日本の文化に支えられつつ、経済的繁栄本位の日本社会のあり方を全体として維持し続けている要諦」（山村 1989: 22）であるといい、その特徴を明らかにしようとした。その際に山村が注目するのが、「現象学的社会学その他の、日常生活世界の解明を目指す解釈的社会学ないし解釈的パラダイム」（山村 1989: 7）である。当時、現象学的社会学やエスノメソドロジーといった手法は「新しい教育社会学」と呼ばれ、機能主義や実証主義に基づく社会学を相対化する可能性を見出されていた³⁾。前節でみた学歴社会論においては、学歴主義は近代化に必然的にもなう現象だとみなされ、また学歴が地位達成に与える影響は統計的に分析されていたという点で、基本的には機能主義あるいは実証主義的なパラダイムのもとで議論が行われていた。しかし、そうした手法によって学校において生じている現象がブラックボックス化されることを問題視して、解釈的アプローチにより受験体制の解明を試みたのである。

こうした方針のもとで行われたのが、山村を中心に実施された共同研究（学校社会学研究会 1983）である。同研究は、当時の受験体制の性質を児童・生徒のテスト経験や受験指導を中心

にして、その実態を明らかにすることを目指したという。山村らの問題意識としては、受験準備が幼少期から始まり、学校だけでなく家庭も含めて受験をめぐる組織されることや、高度に発達し普及した受験産業が提示する偏差値による序列化や「輪切り選抜」が成立していることなどにあり、そうした受験競争からの逸脱を阻止するための統制が、登校拒否や家庭内暴力、校内暴力、いじめ、非行などの不適應を生じさせるという。そしてその具体的な方法として、ある中学校をフィールドとして、テストをめぐる子どもや教師の振る舞いや、三者面談における教師と親、子どもの相互行為などに対し、会話分析等による研究を行っている。「受験体制の社会学」の意義は、解釈的アプローチを採用し、従来の研究ではブラックボックス化されていた子ども、教師、家族の経験に光を当てることで、受験競争を学歴主義の付随的現象ではなく、「子ども社会のあり方」をめぐる固有の問題領域として拓いたことにあるといえる。

他方で、山村による受験体制論には以下の限界があった。第一に、受験体制の成立要因について、結局のところは広義の学歴主義、そして最終的には日本文化に還元して説明してしまったことである。上でみたように受験体制論は、受験競争を学歴社会論に還元せず、また受験競争の内実をブラックボックス化せず、学校や家庭における実態を解釈的アプローチにより明らかにすることを目指していた。しかし、山村の最終的な関心は「受験体制が、どうして日本において成立したのか、日本の受験体制を支える社会＝文化的要因は何か」（山村 1983: 2）といった「マクロ」な背後要因にあった。それゆえに、一度切り離したはずの学歴主義の一種にすぎない学校歴主義を説明要素として再挿入したうえで、「われわれ日本人の行動様式や考え方、つまり日本の文化と深く結びついた問題であろうが、それこそ学歴主義とか学歴社会といわれるものの日本の特質を規定しているものであるにちがいない」（山村 1984: 111）といい、学校教育に道徳的価値を見出す態度、平等意識、集団主義といった日本社会論・日本人論によって学校歴主義を基礎づけるという道を取るようになった。

このような説明に陥った背景として、受験体制論には受験競争を歴史的に捉える視点が不足していたことが指摘できる。山村は受験体制を解釈的方法から捉えるにあたってアリエスの『(子供)の誕生』を参照し、家族と学校という二つの生活集団から子どもの問題を捉えることの意義を述べ、「社会史的研究はとりわけ心性史であることによって、日常性を時間的に過去に向けて脱出し、そこに見出されるものとの対比で現在の自文化を相対化し、その一時性と問題性を浮き彫りにしようとするものである」（山村 1989: 5）といい、社会史的視点により現在を相対化する視点の有用性を指摘している。しかし他方で、「相互行為過程としての日常生活の解明は、社会学的研究において集められるべきデータのリアリティを高め、その分析に解釈的方法を導入することによって、結果的に人類学や社会史の研究や関心と接近することになる。（中略）アリエスの視点を評価しそれを生かすということは、必ずしも研究が歴史的であること、つまりデータを過去の事実を求めることを意味するものではない」（山村 1989: 8）といい、解釈的視点を採ることがアリエスらによる社会史の長所と通ずるものだとして、前述のように学校を中心としたエスノグラフィックな研究を行った（学校社会学研究会 1983）。学歴主義から相対的に自律した受験体制に光を当てたとしても、その存立背景と特殊性を歴史性なしに説明しようとするならば、説明変数を外挿するしかない。その際に結局は広義の学歴社会論を再接続することになり、また日本文化という曖昧な基礎づけを行うことになってしまったのである。

第二の問題は、「教育荒廃」との関係においても、従来の受験競争論の域を大きくは出なかったことである。「受験体制は日本社会のなかでどのように機能し、それが子どもたちの健全な発達をどうゆがめているか、受験体制はどのようにして克服されるか」（山村 1983: 2）を問うていることにも表れているように、「受験体制に抑圧される子ども」像を前提としており、当事者の主観的世界に着目しつつも、子どものテストへの適応についてもその受動的・否定的側面が強調されるなどの偏りがあったといえる。

このような限界の背後要因としては、受験体制論があくまで学校における受験競争を中心的に扱うものであり、学校外における「子どもの世界」への着目が不十分であったことを指摘したい。たしかに受験体制論は、受験競争を学校だけでなく家庭や職業の世界とも関連づけて論じることを試みていたが、基本的には学校内の現象として扱っており、塾・予備校といった学校外における子どもの学習経験については看過されていた。2節でみた1950年代後半の研究でもすでに受験産業の発達が問題視されていたし、受験体制論においても受験産業が生み出すテスト体制や偏差値主義についての言及は行われている。しかし、それはあくまで学校の「外」から学校に（悪）影響を与える存在として語られるのみであった。広田（2001）が指摘するように、学校問題の台頭は子どもの「学校離れ」と軌を一にしていた。学校外で青少年向けの消費市場やメディアが拡大することで、学校的リアリティとは異なる意味空間が学校外に拡大し、学校の価値が相対化されていったとされるが、これは受験競争に関しても同様である。塾・予備校や受験メディアといった学校外教育産業の拡大が、学校空間とは異なる場での受験や学習をめぐる子どものリアリティを生じさせたとすれば、子どもからの視点という研究方針を徹底するには、教育産業がどのように展開し、いかなる指導が行われ、またそこでどのような学習や経験が行われているのかを捉える視点もまた必要であったといえる。学校内に視線を留めれば、受験は問題として立ち現れるほかにない。そして教育荒廃の要因として位置づけるならば、子どもの受動的な「犠牲者」としての側面が強調されることになるのである。

以上を踏まえれば、山村による議論は結局のところ「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という図式を維持したまま、受験体制というブラックボックスを開くに留まり、加えて日本文化という本質主義的説明に依拠してしまうという問題を抱えていたといえよう。山村自身、「直接的^{マフ}分脈と関わりなく、社会・文化的大状況を前提にして、そこから演繹的説明をするようになると、もはやそれは解釈的アプローチそのものから離れたものになる」（山村 1985: 56）と述べている。しかしながら受験体制自体の分析は解釈的アプローチに即して行われていたとしても、その存立根拠や問題性については、学歴主義や教育荒廃といった既存の「社会的・文化的大状況」から演繹的な説明がなされてしまっているのである。

本節では、山村賢明による受験体制研究の意義と限界を検討した。山村による議論は、学歴主義に完全に回収されない「受験体制」という固有の領域を見出したこと、そして解釈的アプローチを用い、当事者によって主観的に経験される「受験」の特徴を研究対象としたことに意義があったといえる。他方で、受験体制論は以下の二つの問題を抱えていた。第一には、「なぜ受験競争は過熱するのか」という問いに非歴史的に答えようとした結果、一度切り離れた学歴主義を「学校歴の象徴的価値」という弱化した形で再接続し、さらにその背景に本質主義的な日本社会の性格を想定してしまうこととなった。第二に、子どもの主観的な認識に焦点を当て

ながらも、教育荒廃の問題圏において議論が行われたことで、子どもを受験体制の犠牲者としてみならず視点が維持されており、それは受験競争をあくまで学校問題と捉える問題意識に支えられていた。このように受験体制論は「学歴主義→受験競争→教育荒廃」図式においてブラックボックス化されていた中間項に光を当てたものの、結局のところ、この図式から距離を取るものではなかったのである。

山村による受験体制論を直接的に引き継ぐ研究は、その後ほとんど現れなかったといつてよい。しかし、結果的に、山村と近い問題意識を持ちつつ、さらにその問題点を乗り越えようとすることになる研究として、1990年代における竹内洋による研究があげられる。次節では、この竹内による研究を山村の受験体制論との連続性において捉え、その意義を教育社会学における「受験」研究の系譜に位置づける作業に取り組む。

5. 受験生の社会史的研究—1990年代における竹内洋の議論

本節では、竹内洋による議論を取り上げる。竹内は山村による受験体制論に直接的に言及してはいないが、その記述を精査すれば、結果的に受験体制論と相通じる問題意識を持ち、またその問題点を乗り越えようとした研究として読むことができる。竹内の著作は教育社会学に限らず広く参照されているが、ここで検討する受験競争に関する論点が十分に深められてきたとは言いがたい。こうした背景から、ここでは竹内による受験関係の著作、とりわけ社会史的手法により受験生の心性史を辿った『立志・苦学・出世』（1991）と、偏差値に基づく傾斜的選抜システムを論じた『日本のメリトクラシー』（1995）の第3章「受験と選抜」を中心的にとりあげ、その意義と課題を詳らかにする。

竹内（1991）は、入学試験だけでなくその準備期間まで含めて、人々のライフコースにおいて特別な意味が与えられた時間・空間としての受験生活を「受験的生活世界」と呼んだ。そして、「受験生は勉強をどのように意味づけていたか。何がかれらを努力と勤勉に押し出したか」（竹内 1991:4）といった問いに答えるべく、受験的生活世界を中心とした主観的意味世界の歴史的分析を行った。具体的な分析対象としては、受験雑誌や講義録、参考書といった独学メディアや予備校といった受験をめぐる装置、そして受験をめぐる規範と実態などに着目している。

ここでは、山村の受験体制論との比較を中心に、竹内による受験研究の特徴を見ていきたい。まず学歴主義と受験の関係については竹内（1995）で論じられている。竹内は山村同様に、日本社会における学歴による地位達成の規定力が、受験競争の激しさを説明できるほど高くないことに注目する。そこで学歴の機能的・象徴的価値が意味を持つ場をそれぞれ「学歴社会Ⅰ」と「学歴社会Ⅱ」として、受験競争の激化を説明するうえで後者の重要性を述べるとともに、それらの従属システムでありながら相対的に自律し、自己準拠的な構造を有する「受験社会」の視点を強調する。竹内によれば、「受験社会」は社会的地位や生涯賃金などの外的な報酬に帰属させずとも、学校ランクや偏差値などが競争の報酬となり、システム内部で意味や報酬を供給できる。竹内は山村同様に受験という領域に自律性を見ており、そのうえで競争の激化要因を学歴に還元せずに、「受験社会」内部における偏差値などの制度や、文化的な意味や規範によって歴史的な視点から説明しようとしているといえる。

竹内の分析対象が学校教育に限られていないことも、山村との対比で重要である。竹内(1991)

では、受験雑誌や参考書、予備校といった私教育領域や、そうしたメディアや場所で語られ共有される受験をめぐる規範、あるいは戦後の受験産業が作り出した偏差値などが分析の対象となっており、学校教育に限定されない広い視点での「受験」現象を扱っている。それと関連して、受験競争を教育荒廃や学校問題の一部あるいは原因として捉える立場も取られておらず、「犠牲者」としての受験生像から距離を取ることには成功しているといえる。

このように竹内の研究は、山村の受験体制論と問題意識を共有しつつ、その課題を乗り越えるものであったといえる。「受験」を独自の研究対象とするにあたって、学歴主義や教育問題、入試制度といった要素とは距離を取り、塾・予備校などの私教育や受験雑誌や講義録などの受験メディアに着目し、歴史的な視点をもって「受験」をめぐる制度や文化の発展を捉える手法には有効性があると考えられる。

一方で竹内の研究には残された課題も存在し、とりわけ戦後の大衆化による受験の質的変容について十分に検討されていない。竹内は明治30年代半ばから昭和40年代までを「受験の時代Ⅰ＝受験のモダン」とし、昭和40年代以降を「受験の時代Ⅱ＝受験の脱モダン」であるとした（竹内 1991:5）。竹内は「受験の脱モダン」の特徴として、「豊かさのアノミー」により努力や勤勉のエートスが失われ、受験勉強が戦略的な暗号解読ゲームになったという。そしてそのように試験の神秘性を剥ぎ取るのが、予備校などの受験産業であるとする。また、偏差値の普及により予期的選抜が一般化し、「柄相応」のアスピレーションを抱くようになったことも、「受験の脱モダン」の特徴であるとされている。同書の第2章から第5章が戦前期を扱い、第6章のみが戦後の「受験」を論じていることからわかるように、分析の中心は「受験のモダン」にあり、「受験の脱モダン」に相当する昭和40年代以降、すなわち大衆化した受験競争の様相については試論の域に留まっている。

このような限界は後続の研究によって乗り越えられることが期待されるが、いずれも個別の対象を分析した散発的なものに留まっており⁴⁾、竹内が提示した視点の教育社会学上の理論的・方法論的意義が十分に理解され展開されたとは言いがたい。それではなぜ竹内に続く研究は現れなかったのだろうか。また、もし継承されなかった合理的な理由があるのであれば、現代において「受験」研究はどのようにして可能であり、意義のあるものとなるのだろうか。最後にこれらの問いに答えるべく、まず6節で1990年代後半以降の教育社会学の研究動向における受験競争の位置を確認したうえで、7節において、竹内が示した「受験」研究の方向性をなぜ、いかに引き継ぐべきなのかを論じる。

6. 受験問題の消失？—1990年代後半以降

本節では、1990年代後半以降の教育社会学領域における受験研究の位置づけを確認する。それにより、前節でみた竹内の視点を引き継いだ「受験」研究がその後展開されなかった理由を検討する。

まず確認しておきたいこととして、2000年前後には教育社会学で扱われるテーマが全体的に大きく変化している。Aizawa (2021)によれば、戦後の教育社会学では中等教育、試験、学歴主義といった教育選抜の問題系と、そこから生じるとされる非行やいじめ、退学などの青少年の逸脱行動が中心的に扱われてきたという。これは本論文で提示した学歴主義と教育荒廃の間

題図式とも大きく重なる。しかし1990年代末以降、若年労働市場の激変と「ゆとり教育」に代表されるカリキュラム改革が、教育社会学の問題関心や社会的注目度を大きく変容させたという。加えて2000年前後は社会階層や教育格差に対する社会的・学術的関心が増大した時期でもあった。こうした流れから、教育社会学の主要な関心は学歴主義や逸脱行動から、教育格差や学力問題、階層再生産、あるいは進路選択や労働への移行などへと変化した。仁平典宏は、1990年代以降の日本の教育社会学における変化を「教育の過剰による管理・抑圧の問題系から、教育の欠乏による不平等の問題系へ」（仁平 2019: 288）とまとめている。近代的学校教育の逆機能としての学歴主義や管理教育という「教育の過剰」から、むしろ学校の内外で必要な教育が行き届いていない層がいるという「教育の欠乏」へと関心が移行したのである。

こうした分野全体の変化のもとで、受験をめぐる研究の位置づけがどのように変わったのかを、ふたたび「学歴主義→受験競争→教育荒廃」の図式を参照して検討する。まず学歴社会に対する問題意識については、1990年代頃から社会的にも教育社会学の領域においても後景化し始めた。吉川徹が『学歴社会日本』という社会認識は、一、二の例外を除くと、この20年ほどの間、あまり省みられることがなかった。（中略）いまとなつては一時代前の言葉と理解されて、『いまさら学歴社会？』と人びとに首を傾げられるような中途半端な位置を与えられている」（吉川 2006: 10）と述べたように、学歴主義に対する問題意識自体が揺らぎつつあったのである。

かわって活発化したのが、格差・貧困や労働への移行をめぐる問題である。2000年前後から「格差」に関する書籍が多数刊行されている（橋本 1998; 佐藤俊樹 2000 など）。また、フリーターや非正規雇用、ニートといった「若者と労働」をめぐる問題の噴出により、労働へのトランジションに関わる研究が活発化した（小杉 2002; 本田 2005 など）。従来の学歴社会論が学歴取得後の不平等を主たる関心とするなかで正社員としての就職自体は前提としていたのに対し、そうした状況が大きく組み変わりつつあったのである。

そして従来の「学歴主義→受験競争」という問題への認識は、筆記試験を中心とした受験競争に子どもたちが遍く巻き込まれているという事実認識に支えられていた。教育社会学の領域においても、ノンエリートも含めた「メリトクラシーの大衆化状況」（荻谷 1991）や「層別競争移動」（竹内 1995）のように、学力下位層までもが学歴獲得競争に等しく巻き込まれていると考えられていた。しかしこの時期からは、むしろそうした競争に参加しない、あるいはそこから排除される層が出現し、さらにはその階層的な偏りが問題化されるようになった（荻谷 2000; 2001 など）。高階層家庭の教育戦略としての小中学校受験に対しても関心が向けられるようになったことも、そうした文脈において理解できる（小針 1999; 2000; 片岡 2009; 望月 2011 など）。

受験競争と教育荒廃の関係についても、過度の受験競争が子どもに問題をもたらすという意識は薄らいでいった。かつての受験批判の文脈では、教育荒廃は学歴主義という社会構造の問題だけではなく教育制度・行政の問題としても位置づけられ、日教組による教育政策批判としての意味を持っていた（広田 2001）。しかし、80年代後半以降に文部省が「ゆとり教育」と総称される一連の政策により受験競争の緩和に向けて方針を転換したことで、その論点自体が希薄化した（本田・平沢 2007）。代わって浮上したのが、「学力低下」論争である。1999年に刊行

された『分数ができない大学生』を契機に起こった学力低下をめぐる論争は「ゆとり教育」に原因を帰属させるものであった（市川 2002; 荻谷 2002）。その後 2000 年に行われた第 1 回の PISA 調査の結果などを受けて、文部科学省は 2003 年より「確かな学力向上」へと再び路線を切り替えた。こうした背景から、教育社会学でも学力の測定や階層差に関心が向けられた（荻谷ほか 2002; 荻谷・志水編 2004 など）。問題は子どもが遍く受験勉強に巻き込まれているのではなく、むしろ一部の子どもが学力の獲得から排除されていることに見出されるようになったのである。

さらには過去の受験競争をめぐる議論を問い直す研究さえも現れた。荻谷（2002）はゆとり教育をめぐる、「過度の受験競争」を問題視する論調に対する批判的な検討を行っており、受験競争が最も激しかったとされる時期でさえ、受験生の睡眠時間や健康はある程度維持されていたことなどを明らかにしている。また、中村（1996; 2011）は、1960 年代以降「マス選抜」と化した大学受験において推薦入試の割合が増加し続けており、従来の受験に対するイメージは筆記試験を中心とした「エリート選抜」によって形成されていることを指摘した。このように、過去の受験競争についても遡及的に問い直され、相対化されていったのである。

1990 年代後半以降には日本の教育をめぐる議論の布置が大きく組み変わり、教育社会学における研究の潮流も様変わりした。学歴主義が域的な受験競争を生じさせているという問題、過度な受験競争が学校教育や子どもの発達を損ねているという問題のいずれも後景化していったことで、かつての「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という図式は急激に効力を失うことになったのである。

7. 「受験」研究の継承と展開の可能性

ここまで、「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という図式を中心にして、教育社会学で受験競争がどのように論じられてきたのか、その系譜を辿ってきた。本節ではまずその内容を整理したうえで、そこから示唆される「受験」研究の継承と展開の可能性を論じる。

まず 2 節と 3 節では、「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という図式が成立するに至る過程を検討した。2 節では 1950 年代後半に受験競争が問題として現れたことを確認し、3 節では学歴社会論の活況と学校教育の問題化により「学歴主義→受験競争→教育荒廃」の問題図式が認識され、他方で受験競争を中心に据える研究はそれほど多くなされなかったことを示した。

続く 4 節と 5 節では、受験競争という現象自体を研究対象とする試みとして、山村賢明と竹内洋の所論を検討した。山村の受験体制論は解釈的アプローチにより、学歴社会とは区別される対象として受験体制に光に当てたという意義を有していたが、結局のところ「学歴主義→受験競争→教育荒廃」の図式を相対化するには至らなかった。竹内による受験の社会史的研究は、予備校や受験メディア、受験をめぐる規範などを対象とし、近現代日本における受験現象の展開を、学歴主義や教育荒廃の問題と一定の距離を取って説明することに成功した。しかしながら、新書という形態で公刊されたこともあり体系的な議論にはなっておらず、また 1970 年代以降の大衆化した受験の変化を十分に捉えられていないという課題を残していた。

6 節では、1990 年代後半以降の教育社会学における問題設定の転換を経て、受験競争という問題の位置づけがいかに変化したのかを跡づけた。学歴社会や逸脱問題などへの関心により支

えられていた「学歴主義→受験競争→教育荒廃」図式は、格差や学力をめぐる問題への転換により棄て去られることになった。

こうした整理を踏まえていえば、本論文の冒頭でも述べたように、「受験」という現象自体を正面から対象とする研究は一貫してそれほど行われてこなかったことがわかる。まず学歴主義と教育荒廃をめぐる議論が華やかなりし時代には、受験競争の問題性は問うまでもなく明らかであり、またそうした大きな問題の連結部品として扱われたことで、受験競争自体に着目する視線はかえって妨げられていた。「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という図式の強固さは、受験競争に対する高い社会的学術的関心と同時に、その中間項である受験競争の内実を看過させた。

そのなかで山村、続いて竹内によって受験競争を中心的主題とする研究が試みられた。両者に直接的な言及関係はほとんどなかったが、山村が提示した問題に対して、竹内が別解を与えたものとして理解することができる。しかし、竹内の研究にも少なからぬ課題が残されていたにもかかわらずその研究方針は継承されなかった。それは学歴社会論への関心の低下、受験競争の緩和といった要因に加えて、教育社会学の問題設定自体が大きく組み変わったことによるものであった。受験競争に関する研究が十分に行われる前に、「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という枠組が消失したのである。

このように、受験競争に関する研究が不活化したのは、解くべき問いが消失したからではなかった。かつては学歴主義や教育荒廃をめぐる問題認識によって受験競争に対する研究が死角化し、その後はそうした問題認識が後景化すると同時に、受験競争に関する問い自体がともに忘却されてしまったといえるのである。

そこで本論文では最後に、いま新たに「受験」研究を行うことの意義と可能性を提示したい。学歴主義や教育荒廃の問題圏を脱した現在だからこそ、山村と竹内が提示した「受験」研究の方針を継承し、「受験」という現象を正面から論じることができると思われるのである。とはいえ、現代においては受験競争が緩和され、かつての「受験戦争」期と同等・同質の切実さを有していないこともまた事実である。前節でみたように、教育格差や進路選択、あるいは高大接続といった、いま注目されている問題との関連においてのみ受験競争を扱うという方針も、ひとまずは考えられる。見落とされていたから歴史を遡って分析を行う、というだけでなく、現代における社会的・学術的な問題との接続がなされ、その意義が示されることが望ましいだろう。

そこでここからは、山村と竹内の所論が持つ意義と限界から「受験」研究の方針を抽出し、そのうえで現代的にも重要な異なる問題系へと「受験」現象を接続することを試みる。予想的にいったおけば、それは教育の市場化と学校外教育という領域である。

山村と竹内の議論から引き出せる示唆として、第一に、「受験」という現象を、学歴主義や教育荒廃、あるいは進路選択や入試制度といった問題に帰属・従属させず、また教育選抜の単なる一過程としてみなすのでもなく、固有の秩序と一定の自律性を有する社会的現象として捉える必要がある。その際、受験競争を学校教育の一部とせず、学校外における子ども・若者の経験にも目を配ることが求められる。

第二に、当事者たる「受験生」という主体の在り方をめぐる理解に関して、過度の受験競争

による受動的な被害者としてみなすことも、また学歴獲得のために合理的に選択を行う存在としてのみ捉えることも適切ではない。「受験」という社会現象をめぐる、学校や家庭、塾・予備校といった場や受験雑誌などのメディア、偏差値などの装置、またそこで生成される文化や規範を通して作り出される主体として捉える必要がある。

第三に、「受験」現象の形成と展開の過程を、歴史的視点から理解することが重要である。とくに、1970年代以降に大衆化と教育産業の拡大を経た「受験」がいかにかその性格を変化させたのかについては、まだ十分に検討されていない。

このような整理を踏まえて、戦後において受験競争がいかなる変容を遂げたのかを、学校外教育産業の存在に注目して検討することの重要性を指摘したい。この観点からの研究は「受験」研究の空白を埋め、現代まで続く受験競争の在り方を説明できることに加えて、市場化と学校外教育という、国内外の教育学・教育社会学における重要な研究領域との接続が期待できるからである。

第一に教育の市場化をめぐるのは、とりわけ2000年代以降、新自由主義との関連で重要なテーマとなっている(仁平 2019)。しかし、日本国内における「教育の市場化」研究はあくまで教育政策や学校経営の市場化に注目する傾向にあったといえる。Hogan & Thompson は一括して「市場化」と呼ばれる現象について、狭義の「市場化」(marketization)、「民営化」(privatization)、「商業化」(commercialization)という概念的な区別を行っている。狭義の「市場化」とは、「教育における準市場を作り出すことを目的とした一連の政策ロジックの創出」(Hogan & Thompson 2017: 2)を意味し、「民営化」と「商業化」に対して学校教育が開放されることの複合的な効果であるとしている。そして「民営化」とは、「親の選択、学校の自律性、ベンチャー・フィランソロピーを優遇する制度的・政策的構造を通じて準市場を発展させることであり、しばしば国家は公的な説明責任のために規制を行う」(Hogan & Thompson 2017: 2)のものであるという。また「商業化」とは、「外部のプロバイダーが学校に向けて教育商品・サービスを作り出し、売り込み、販売すること」(Hogan & Thompson 2017: 3)であるという。すなわち、教育の「市場化」には、学校教育自体が準市場のもとで選択される「民営化」の側面と、学校教育の内外で教育サービスが消費者へと販売される商品と化する「商業化」の側面があるといえる⁵⁾。

このように区別したとき、日本の教育学・教育社会学は、「教育の市場化」と目される現象のうち、学校教育の「民営化」、あるいは全体としての「市場化」傾向には注意を払ってきたが、それと比べると後者の「商業化」については十分に視野に入れてこなかった。新自由主義的教育改革や教員評価といった「民営化」と呼べる政策上の動向に関する研究(濱本・原田 2018 など)は多数存在しており、教育研究の主要な関心の一つである。しかし、「商業化」に関わる教育産業の展開については、塾や予備校を扱った散発的な研究はあれども、そうした事象を教育の「商業化」として捉え、より広く教育の「市場化」の潮流と関連づけて体系的に論じる研究はみられない。

これと関連して第二に、教育の「商業化」をめぐる重要な位置を占める塾や予備校、通信教育などの学校外教育産業についても、日本の教育学・教育社会学では十分に扱われてこなかった。学校外教育は英語圏では「影の教育」(shadow education)と呼ばれ、英語圏では研究が活発に行われている。1980年代には日本の経済成長への関心から、日本の児童・生徒の高い学力

と通塾現象が米国を中心に注目を集めた (Rohlen 1980 など) が、当時は学校外教育儒教文化を背景にした東アジアに特殊な文化だとみなされていた。しかしその後学校外教育が世界的に普及しつつあることが認識され (Bray 1999)、教育研究の領域でも高い関心が向けられるようになった。とくに 2010 年代以降は英語圏を中心に、世界各地で展開する学校外教育について膨大な実証研究が行われている (Park et al. 2016; Hajar & Karakus 2022)。他方で、学校外教育に対する関心の起源は日本にあったにもかかわらず、日本国内では学校外教育研究がそれほど活発化しなかった。計量的な研究は多くはないながらも行われてきたが、社会階層・教育格差研究の流れに属するものであり、学校外教育自体に中心的関心を置くものではなかった (中澤 2013; 松岡 2016 など)。日本では塾を研究することが「タブー」だとされてきたという記述も見られ (エントリッヒ 2017)、その真偽はさておき、世界的な活況の裏で、日本では学校外教育研究が断片的にしか行われてこなかったことは事実である。

このように、「教育の市場化」研究においては教育政策における市場化が盛んに語られる一方で、「商業化」については十分に注意が向けられてこなかった。また学校外教育については、日本では研究領域として構成されてこなかった。こうした状況を踏まえれば、「受験」という領域を市場化や学校外教育産業に注目して研究することは、これらの研究領域にも貢献しうると考えられるのである。

具体的な研究の視点としては、さしあたり以下の 2 点を示しておきたい。第一に、学校外教育産業が「受験産業」として拡大、台頭し、受験競争をめぐる制度的環境をどのように変容させたのかについて検討する必要がある。これまでも受験競争との関係から、塾 (岩瀬 2010 など)、予備校 (木村 1999; 三上 2013; 三上 2014 など)、受験雑誌 (佐藤卓己 2015)、通信添削 (井上 2008) などに着目した研究は存在したが、いずれも個別の対象の分析に留まり、学校外教育が「受験産業」として受験競争や学校教育にいかなる影響をどのように与えるようになったのかを体系的に分析する研究は存在しなかった。偏差値についても誕生の経緯 (中村 2011) や予期的選抜装置としての機能 (竹内 1995) に着目する研究などはあるが、公教育と私教育を横断して制度化され、受験競争をいかに組み替えていったのかについてもより精緻な分析が必要であろう。

第二に、この制度的環境の変化が、「受験」をめぐる経験や「受験生」という主体の在り方をどのように変えたのかについても検討の余地がある。竹内 (1991) の指摘を踏まえれば、「受験」は制度的・構造的な社会現象であると同時に、主観的に経験される規範や文化としての側面も持つ。学歴主義と教育荒廃の問題系においては、受験生は「試験地獄」や「受験戦争」の犠牲者であるか、あるいは功利的に学歴の獲得を目指す合理的な人間像のもとで捉えられていた。それに対して、竹内 (1991) は「受験生」というカテゴリーの誕生とともに、受験雑誌などを通して受験をめぐる規範や物語が生成・共有され、「受験的生活世界」が形成されることを指摘している。しかしこうした「受験」をめぐる経験は、「受験産業」の台頭とともに変化した可能性がある。竹内 (1991; 1995) が指摘するように、偏差値という装置は志望校選択やアスピレーションの在り方を変えたと思われるし、また共通一次試験に代表される選択式問題の増加を契機に、予備校講師などが提示する「受験テクニック」という知が普及した (藤村 2021)。「受験生」の視点からの数少ない研究としては 1980 年代の浪人経験を扱った塚田 (1999) などが少数

存在するが、上述の歴史的経緯を踏まえたさらなる分析が必要であると考えられる⁶⁾。

本論文では、日本の教育社会学的研究の系譜において、受験競争がどのように扱われてきたのか／扱われてこなかったのかを整理し、そこから研究の新たな可能性を展望した。現代に続く受験競争の在り方は、戦後教育の大衆化過程で成立したと考えられる。「受験戦争」という比喩になぞらえていうならば、現在の教育システムにおいても大きな位置を閉める教育産業や、それが形成した偏差値や受験情報を中心とした制度的環境は、その「総力戦体制期」にできあがったものだといえる。そう考えるならば、受験競争をめぐる研究の意義は今なお失われてはいないどころか、むしろ「戦争」をめぐる語りから遠ざかりつつある今だからこそ、「受験」を正面から論じることができるのではないだろうか。

付記

本論文は、京都大学若手研究者スタートアップ研究費、公益財団法人電気通信普及財団研究調査助成、公益財団法人日立財団倉田奨励金、公益財団法人稲盛財団稲盛研究助成、公益財団法人松下幸之助記念志財団研究助成、JSPS 科研費 (23H00883, 23K02210) の成果の一部である。

注

- 1) 京都大学教育学部が1956年から1957年にかけて予備校生、高校生、大学生、父兄に行った調査では、「受験準備時代は人間全体としての成長にとってどのように影響すると思いますか」という問いに対して、「プラスにもなる」、「プラスにもマイナスにもなる」と回答した割合はそれぞれ41.6%、43.4%に上っている（予備校生と高校生の合計）。しかしこの調査に対して「プラスであると考えからこそ、敢て予備校生活を行っているのだという解釈もあろうがまた当面している苦しい生活をプラスになるのだとして合理化する心理であるとも解され」というように、そうした態度についても受験競争の弊害として扱われている（下程ほか1958:189-90）。森口（1956:27）も同調査における結果に対して、「このような肯定的な適応態度の故に、今の入試も大して問題はないと安心できるのではなく、むしろ、既にみたように、問題のある現行の入試競争に、疑いもいわず適応しようとしている大勢の中にこそ、社会的には、さらに憂うべきものを感じず」と述べている。
- 2) 規範的な問題に焦点化した教育学やジャーナリズム、社会運動の文脈では、教育荒廃は学歴主義という社会構造の問題だけではなく、国家的な教育政策の問題としても位置づけられてもいた（広田2001）。しかし、受験競争の要因を社会構造に見出す教育社会学においては、学歴主義による枠づけが強固になされていたといえる。
- 3) 志水（1993）によれば、日本における「新しい教育社会学」の拠点となったのが筑波大学、京都大学、九州大学の三大学における教育社会学研究室であり、筑波大学においてエスノメソドロジーの観点から研究を主導したのが山村であった。
- 4) 具体的にあげれば、浪人生活がいかに経験されるのかをフィールドワークから検討した塚田（1999）や、メディア史の観点から通信教育の歴史を検討した井上（2008）や受験雑誌『螢雪時代』を扱った佐藤（2015）などの研究がある。また学校外教育産業の歴史的展開

についていえば、塾を扱った岩瀬(2006)や早坂(2012)、予備校を対象とした木村(1999)や三上(2010; 2013; 2014; 2021)、吉野(2019)などがある。

- 5) Hogan & Thompson (2017:3) による記述では、教育の「商業化」は「外部のプロバイダーが学校に向けて教育商品・サービスを作り出し、売り込み、販売すること」とされており、あくまで学校に生じる現象として扱われている。しかし後述する学校外教育産業に関する国内外の研究を踏まえれば、「商業化」された教育サービスの消費者は、学校のみならず子ども本人や家族でもあると考えられる。そのためここでは Hogan & Thompson の議論を拡張し、「学校教育の内外」で生じる現象であるとしている。
- 6) さらに近年の学校外教育産業における EdTech の普及(井上・藤村 2020)もまた、受験勉強の在り方を変容させることも指摘しておきたい。

文献

- Aizawa, Shinichi, 2021, "National vigor and international silence: The background and development of Japanese sociology of education." *International Sociology*, 36(2): 206-18.
- 天野郁夫, 1977, 「学歴社会の病理」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論——学歴社会から学力社会への道』有斐閣, 153-76.
- Bray, Mark, 1999, *The shadow education system: Private tutoring and its implications for planners*, UNESCO International Institute for Educational Planning.
- Dore, Ronald, 1976, *The Diploma Disease*, London: George Allen & Unwin Ltd. (松井弘道訳, 1978, 『学歴社会——新しい文明病』岩波書店.)
- 海老原治善・佐藤興文, 1964, 『受験——能力と学力』三一書房.
- エントリッヒ, ステイーフ・R, 2017, 「日本の塾教育——塾研究の必要性」千葉学習塾協同組合編『蒼天——設立三十周年記念誌』, 14-8.
- 藤村達也, 2021, 「『受験英語』における英文解釈法の歴史的展開——伊藤和夫の『構文主義』を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』67: 15-28.
- 藤田英典, 1977, 「学歴の社会的効用」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論』有斐閣, 105-31.
- 学校社会学研究会編, 1983, 『受験体制をめぐる意識と行動——現代の学校文化に関する実証的研究』伊藤忠記念財団.
- Galtung, Johan, 1971, "Social structure, education structure and life long education: The case of Japan," OECD eds., *Reviews of national policies for education: Japan*, Paris: OECD, 131-52. (深代惇郎訳, 1972, 「社会構造・教育構造・生涯教育——日本の事例」OECD 教育調査団編『日本の教育政策』朝日新聞社, 230-76.)
- Hajar, Anas and Mehmet Karakus, 2022, "A Bibliometric Mapping of Shadow Education Research: Achievements, Limitations, and the Future," *Asia Pacific Education Review*, 23(2): 341-59.
- 濱本伸彦・原田琢也, 2018, 『新自由主義的な教育改革と学校文化——大阪の改革に関する批判的教育研究』明石書店.
- 早坂めぐみ, 2012, 「草創期における塾団体の展開過程分析——理念と学力テストに着目して」『学校教育学研究論集』26: 1-12.

- 広田照幸, 2001, 『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会.
- Hogan, Anna and Greg Thompson, 2017, "Commercialization in education," *Oxford research encyclopedia of education*.
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- 本田由紀・平沢和司, 2007, 「学歴社会・受験競争 序論」本田由紀・平沢和司編『学歴社会・受験競争』日本図書センター, 3-16.
- 市川伸一, 2002, 『学力低下論争』筑摩書房.
- 井上義和, 2008, 「螢雪時代からベネッセの時代へ——受験生的公共性の構造転換」佐藤卓己・井上義和編『ラーニング・アロン——通信教育のメディア学』新曜社, 193-215.
- 井上義和・藤村達也, 2020, 「教育とテクノロジー——日本型 EdTech の展開をどう捉えるか?」『教育社会学研究』107: 135-62.
- 岩瀬合以子, 2006, 「現代日本における塾の展開——塾をめぐる社会的意味の変遷過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』46: 121-30.
- , 2010, 『塾のエスノグラフィー——中学受験向けの日常過程にみる受験体制の成立』東洋館出版社.
- 岩田龍子, 1981, 『学歴主義の発展構造』日本評論社.
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学——高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会.
- , 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社.
- , 2000, 「学習時間の研究——努力の不等とメリトクラシー」『教育社会学研究』66: 213-30.
- , 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂.
- , 2002, 『教育改革の幻想』筑摩書房.
- 荻谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子, 2002, 『調査報告「学力低下」の実態』岩波書店.
- 荻谷剛彦・志水宏吉編, 2004, 『学力の社会学』岩波書店.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験——受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性」『家族社会学研究』21(1): 30-44.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 菊池城司, 1992, 「学歴・階層・職業」『教育社会学研究』50: 87-106.
- 木村好美, 1999, 「予備校の社会史——予備校の"全国展開"がもたらしたもの」『奈良女子大学文学部教育文化情報学講座年報』3: 83-93.
- 小針誠, 1999, 「私立小学校入学父兄の教育戦略——1920年代～1950年代」『東京大学大学院教育学研究科紀要』39: 195-202.
- , 2000, 「私立小学校の入学選抜メカニズムに関する歴史社会学的研究」『教育社会学研究』67: 25-43.
- 小池和男・渡辺行郎, 1979, 『学歴社会の虚像』東洋経済新報社.
- 小杉礼子, 2002, 『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構.
- 増田光一, 1958, 『入学試験——過去から現在まで』民主教育協会.

- 松岡亮二, 2016, 「学校外教育活動参加における世帯収入の役割——縦断的経済資本研究」『教育社会学研究』98: 155-75.
- 三上敦史, 2010, 「受験情報誌『栄冠をめざして』の研究——966～83年の河合塾が高等学校に伝えた受験情報」『愛知教育大学研究報告（教育科学編）』59: 113-22.
- , 2013, 「1960・70年代における河合塾の模擬試験改革——地方予備校間の協力態勢の構築過程——」『愛知教育大学研究報告（教育科学編）』62: 131-47.
- , 2014, 「河合塾の東京進出——『東大入試オープン』と駒場校の創設」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』64(2): 247-59.
- , 2021, 「地方予備校から見た全国型予備校の黎明期——文理予備校（仙台）を事例として」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』72(1): 21-36.
- 望月由起, 2011, 『現代日本の私立小学校受験——ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状』学術出版会.
- 森口兼二, 1956, 「入学試験の現況とその社会学的分析」『教育社会学研究』10: 17-36.
- 永井道雄, 1957, 『試験地獄』平凡社.
- 中村高康, 1996, 「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立——公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐる」『教育社会学研究』59: 145-65.
- , 1999, 「受験体制としての『調査書重視』——選抜にみる教育システムの変容」古賀正義編『〈子ども問題〉からみた学校世界——生徒・教師関係のいまを読み解く』教育出版, 28-46.
- , 2010, 「解説 教育拡大と受験競争の変容」中村高康編『大学への進学——選抜と接続』玉川大学出版部, 148-51.
- , 2011, 中村高康『大衆化とメリトクラシー——教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会.
- 中西祐子, 2016, 「『学歴社会』論のゆくえ」——『学歴』をめぐる戦後日本の教育社会学研究史」池岡義孝・西原和久編『戦後日本社会学のリアリティ——せめぎあうパラダイム』東信堂, 171-202.
- 中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性——傾向スコア・マッチングの応用」『教育社会学研究』92: 151-74.
- 仁平典宏, 2019, 「教育社会学——アクティベーション的展開とその外部」下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育学年報 11 教育研究の新篇章』世織書房, 285-313.
- 日本教育社会学会, 2018, 『教育社会学の20人——オーラル・ヒストリーでたどる日本の教育社会学』東洋館出版社.
- Park, Hyunjoon, Claudia Buchmann, Jaesung Choi, and Joseph J. Merry, 2016, “Learning Beyond the School Walls: Trends and Implications,” *Annual Review of Sociology*, 42(1): 231–52.
- Rohlen, Thomas. P., 1980, “The Juku Phenomenon: An Exploratory Essay,” *The Journal of Japanese Studies*, 6(2): 207-42.
- 佐藤卓己, 2015, 「『螢雪時代』——『来春』を幻視する受験雑誌」佐藤卓己編『青年と雑誌の

- 黄金時代——若者はなぜそれを読んでいたのか』岩波書店, 1-36.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社.
- 志水宏吉, 1993, 「変化する現実, 変化させる現実——英国『新しい教育社会学』のゆくえ」『教育社会学研究』53: 5-30.
- 清水義弘, 1957, 『試験』岩波書店.
- 新堀通也, 1955, 『大学進学の問題』光風出版.
- 新堀通也編, 1966, 『学歴——実力主義を阻むもの』ダイヤモンド社.
- 下程勇吉・正木正・倉石精一・梅本堯夫・高瀬常男・田中昌人・笠尾雅美・安原宏, 1958, 「6. 入学試験競争に対する適応態勢」『京都大学教育学部紀要』4: 177-200.
- 橘木俊昭, 1998, 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店.
- 竹内洋, 1981, 『競争の社会学——学歴と昇進』世界思想社.
- , 1991, 『立志・苦学・出世——受験生の社会史』講談社.
- , 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会.
- 塚田守, 1999, 『浪人生のソシオロジー——一年間の予備校生活』大学教育出版.
- 潮木守一, 1983, 「学歴の社会学——その理論的検討」『教育社会学研究』38: 5-14.
- 山村賢明, 1983, 「研究の性格——問題意識・方法・対象」学校社会学研究会編『受験体制をめぐる意識と行動——現代の学校文化に関する実証的研究』伊藤忠記念財団, 1-10.
- , 1984, 「学歴社会論と受験体制——その日本的特質をめぐって」『青年心理』46: 102-17.
- , 1985, 「教育社会学の研究手法——解釈的アプローチについての覚え書き」柴野昌山編『教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社, 43-59.
- , 1989, 「現代日本の家族と教育——受験体制の社会学に向けて」『教育社会学研究』44: 5-27.
- 吉野剛弘, 2019, 『近代日本における「受験」の成立——「資格」試験から「選抜」試験へ』ミネルヴァ書房.

(教育学研究科 助教)

(受稿 2023 年 8 月 31 日, 改稿 2023 年 11 月 20 日, 受理 2023 年 12 月 21 日)

受験競争をめぐる研究の系譜・死角・展望

—戦後日本の教育社会学史を読みなおす—

藤村 達也

本論文の目的は、教育社会学における受験競争に関する研究の系譜を跡づけ、残された課題を示し、現代における受験研究の新たな可能性を展望することである。戦後日本において、学歴主義や学校問題をめぐる議論が立ち上がるなかで、学歴主義が受験競争を引き起こし、受験競争が教育荒廃を生じさせる、という認識が社会的にも学術的にも支配的になった。この「学歴主義→受験競争→教育荒廃」という問題図式が受験競争の問題性を自明化したことで、かえって受験競争を直接的に扱う研究は乏しくなった。他方で、そうした図式から距離を取り、受験競争という社会現象それ自体を研究することを試みた研究者に、受験体制論を提示した山村賢明と、受験の社会史的研究を行った竹内洋がいた。本論文ではそうした試みを継承して現代において受験現象を論じるにあたって、教育産業の台頭による受験の市場化に着目することを提案した。

A Historical Review of Research on Educational Competition for Entrance Examinations in Japan

FUJIMURA Tatsuya

This paper traces the trajectory of research regarding educational competition for entrance examinations within the field of sociology of education in Japan and opens new perspectives for future research by highlighting previously neglected viewpoints. Intense competition for entrance examinations has been regarded as a social problem in Japan. Competition for examinations was recognized to be provoked by educational credentialism (*gakureki-shugi*) and has also been identified as a cause of various problems among children in schools. Ironically, this recognition led to a scarcity of research focusing directly on competition for examinations itself. We highlight the arguments of two researchers who distanced themselves from such trends and dealt directly with examination competition as a social phenomenon, i.e., Yoshiaki Yamamura and Yo Takeuchi. Their insights held the potential to reframe the debates around competition for examinations, but since the turn of the century, the landscape of discourse in sociology of education has shifted, pushing the issues of competition for examinations to the background. We argue for the contemporary relevance of studying competition for examinations as a sociological research subject by presenting the perspective of the marketization of education by the educational business sector.

キーワード：受験競争，教育社会学，教育の市場化

Keywords: competition for entrance examinations, sociology of education, marketization of education